



2018年12月期 決算説明資料

2019年 2月 14日
富士ソフト 株式会社



目次

P2. 2018年12月期 連結業績

P11. 経営方針と2019年度業績予想



1.連結業績ハイライト①（通期実績）

売上高はSI事業の好調により増収

◇売上高は、ライセンス販売を中心としたプロダクト・サービス、自動車やFAなど機械制御系システム、金融やインターネットサービスなど業務系システム開発を中心に幅広い分野で好調に推移し、前同比113.0%の204,329百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、増収により前同比117.4%の11,400百万円となりました。

◇経常利益は、営業増益および為替差益等により前同比117.7%の12,071百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する当期純利益は、前同比112.4%の6,516百万円となりました。

（単位：百万円）

	2017年12月期	2018年12月期	前同差	前同比	2018年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	180,773	204,329	+23,555	113.0%	187,000	109.3%
営業利益	9,708	11,400	+1,692	117.4%	10,000	114.0%
営業利益率	5.4%	5.6%			5.3%	
経常利益	10,260	12,071	+1,811	117.7%	10,300	117.2%
経常利益率	5.7%	5.9%			5.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,797	6,516	+718	112.4%	5,900	110.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.2%	3.2%			3.2%	

1. 連結業績ハイライト② (4Q区間10-12月実績)

売上高は前同比112.1%と増収

売上原価率は77.0%に増加

- ◇売上原価率は、受託開発原価率は前年並みを維持したものの、プロダクト・サービスにおいて、品質強化のための投資や前年同期に取引があった一部グループ会社の製品販売減少などにより77.0%となりました。(前年同期75.9%)

販売費及び一般管理費は前年同期より962百万円増加

- ◇体制強化のための人材投資や、働き方改革の促進・生産性向上のためのモバイル機器取得などの先行投資などにより、前年同期より962百万円増加し、9,111百万円となりました。
- ◇上記により、営業利益は前同比93.7%となりました。

(単位：百万円)

	2018年12月期 3Q累計実績	前同差	前同比	2018年12月期 4Q区間実績	前同差	前同比
売上高	152,783	+17,973	113.3%	51,545	+5,581	112.1%
売上原価	117,114	+13,298	112.8%	39,694	+4,802	113.8%
売上原価率	76.7%			77.0%		
売上総利益	35,669	+4,674	115.1%	11,851	+779	107.0%
販売費及び一般管理費	27,008	+2,799	111.6%	9,111	+962	111.8%
営業利益	8,660	+1,875	127.6%	2,740	△ 182	93.7%
営業利益率	5.7%			5.3%		



2.主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2018年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	実績	130,646	7,071	売上高は、プロダクト・サービス、自動車関連、FAなど機械制御系、インターネットサービス向け、金融業向けを中心に全般的にSI事業が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、体制強化のための人材投資や拠点整備などの先行投資を積極的に行ったものの、増収および原価率の改善により大幅に増益となりました。
	前同差	+18,274	+1,268	
	前同比	116.3%	121.9%	
サイバネットシステム	実績	19,719	1,502	売上高は、国内は主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移し、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスも好調に推移しました。海外は、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移し、増収となりました。営業利益は原価率の上昇および経費の増加等により横ばいとなりました。(親会社株主に帰属する当期純利益はのれん減損損失等の特別損失の計上により損失となりました)
	前同差	+1,731	△ 2	
	前同比	109.6%	99.8%	
ヴィンクス	実績	25,624	1,327	売上高は、ストック型ビジネス(サービス事業)への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化した影響などにより、減収となりました。営業利益は、原価低減施策が奏功したことにより、増益となりました。
	前同差	△ 1,057	+179	
	前同比	96.0%	115.6%	
サイバーコム	実績	12,072	608	売上高は、ソフトウェア開発において車載システムおよび半導体製造装置等の制御系、生保システム等の業務系が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収および生産性向上による原価改善に加え、前年度発生した本社移転費用の減少などにより増益となりました。
	前同差	+1,286	+110	
	前同比	111.9%	122.1%	
富士ソフト サービスビューロ	実績	11,075	588	売上高は、コールセンター・BPOとも官公庁向けが引き続き堅調に推移し、民間向けも伸長したことから増収となりました。営業利益は、増収及び原価低減により、拠点拡充やインフラ整備等の販管費の増加を吸収して増益となりました。 【誤請求による決算訂正について】「社内調査委員会からの調査報告書受領に関するお知らせ」等でお知らせしたとおり、誤請求の判明に伴い過年度に渡り決算訂正を行いました。なお連結業績につきましては金額的及び質的重要性を勘案し、過年度の訂正は行わず当期決算に織り込んでおります。市場関係者及び取引先の皆様にご心配をおかけしたことをお詫び申し上げます。
	前同差	+1,344	+234	
	前同比	113.8%	166.1%	

※「2018年12月期実績」欄には、各社2018年1～12月の実績を記載しています。



3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2018年12月期売上高		前同差		前同比		2018年12月期営業利益		前同差		前同比	
	実績	構成比					実績	営業利益率				
全社計	204,329	100.0%	+23,555	113.0%	11,400	5.6%	+1,692	117.4%				
SI事業	189,277	92.6%	+21,900	113.1%	9,696	5.1%	+1,647	120.5%				
システム構築	115,351	56.5%	+13,734	113.5%	6,971	6.0%	+1,554	128.7%				
組込系／制御系ソフトウェア	59,622	29.2%	+6,557	112.4%	4,242	7.1%	+992	130.5%				
業務系ソフトウェア	55,729	27.3%	+7,177	114.8%	2,729	4.9%	+562	125.9%				
プロダクト・サービス	73,925	36.2%	+8,165	112.4%	2,725	3.7%	+93	103.5%				
プロダクト・サービス	58,883	28.8%	+8,167	116.1%	1,703	2.9%	△ 242	87.6%				
アウトソーシング	15,041	7.4%	△ 1	100.0%	1,021	6.8%	+335	148.8%				
ファシリティ事業	2,909	1.4%	+212	107.9%	1,131	38.9%	+19	101.7%				
その他事業	12,142	5.9%	+1,442	113.5%	572	4.7%	+25	104.7%				

セグメント別売上高のポイント

●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、自動車関連、機械制御系が引き続き好調に推移したことなどにより、前同比112.4%と増収になりました。営業利益は、増収および原価率の改善により前同比130.5%と増益になりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、インターネットサービスや金融業向けを中心に全般的に好調に推移し、前同比114.8%と増収になりました。営業利益は、増収により前同比125.9%と増益になりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、ライセンス販売を中心に全般的に好調に推移し、前同比116.1%と増収になりました。営業利益は、品質強化のための投資や収益性の高い一部グループ会社の製品販売減少などにより87.6%と減益になりました。

●アウトソーシング

売上高は、官公庁向けのアウトソーシング案件があったものの、流通・サービス向けが減少し、前同比100.0%と前年並みになりました。営業利益は、データセンター改修費用が減少したことなどにより前同比148.8%と増益になりました。

4.連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	前同差	前同比	2018年12月期	
	実績	実績			計画	計画比
売上高	180,773	204,329	+23,555	113.0%	187,000	109.3%
売上原価	138,708	156,808	+18,100	113.0%	-	-
売上原価率	76.7%	76.7%				
売上総利益	42,065	47,520	+5,454	113.0%	-	-
売上総利益率	23.3%	23.3%				
販売費及び一般管理費	32,357	36,119	+3,762 ①	111.6%	-	-
販管費率	17.9%	17.7%				
営業利益	9,708	11,400	+1,692	117.4%	10,000	114.0%
営業利益率	5.4%	5.6%			5.3%	
営業外収益	548	637	+88	116.2%	-	-
営業外費用	243	224	△ 18	92.3%	-	-
持分法による投資損益	246	258	+11	104.8%	-	-
経常利益	10,260	12,071	+1,811	117.7%	10,300	117.2%
経常利益率	5.7%	5.9%			5.5%	
特別利益	685	1,129	+443	164.7%	-	-
特別損失	921	2,363	+1,441	256.4%	-	-
税金等調整前当期純利益	10,023	10,837	+813	108.1%	-	-
法人税等合計	3,066	3,732	+666	121.7%	-	-
当期純利益	6,957	7,104	+146	102.1%	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	1,160	588	△ 571	50.7%	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,797	6,516	+718	112.4%	5,900	110.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.2%	3.2%			3.2%	

損益計算書のポイント

① 販売費及び一般管理費 (+3,762百万円)

活況なマーケットに積極的に対応するための体制強化および拠点整備に関わる費用の増加等

② 特別利益 (1,129百万円) 特別損失 (2,363百万円)

特別利益は投資有価証券売却益および事業譲渡による譲渡益等
特別損失は事業の見直しにおけるのれん減損損失等



5.連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年12月期 期末	2018年12月期 期末	前期末差
流動資産	72,457	79,977	7,519 ①
現金及び預金	18,851	22,554	3,702
受取手形及び売掛金	40,288	44,456	4,167
有価証券	5,200	4,000	△ 1,200
たな卸資産	3,248	3,354	106
繰延税金資産	2,435	2,662	226
その他	2,434	2,950	516
固定資産	102,110	114,302	12,191 ②
有形固定資産	65,220	82,356	17,136
無形固定資産	6,821	4,738	△ 2,082
投資その他の資産	30,068	27,206	△ 2,862
資産合計	174,568	194,279	19,710
流動負債	39,197	49,428	10,230 ③
支払手形及び買掛金	9,977	9,526	△ 450
短期借入金	6,964	16,207	9,242
コマーシャル・ペーパー	1,500	0	△ 1,500
未払費用・賞与引当金	7,751	9,155	1,403
未払法人税等	2,102	2,492	389
工事損失引当金	173	252	79
その他	10,728	11,793	1,064
固定負債	16,959	25,180	8,221
長期借入金	4,182	13,319	9,137
その他	12,776	11,860	△ 915
負債合計	56,156	74,608	18,451
純資産合計	118,411	119,670	1,259
負債純資産合計	174,568	194,279	19,710

貸借対照表のポイント

① 流動資産 (+7,519百万円)

好調な受注環境による売上債権や現預金の増加等

② 固定資産 (+12,191百万円)

拠点整備によるオフィススペース確保のための
土地・建物等の取得
および事業の見直しにおけるのれんの減損等

③ 流動負債 (+10,230百万円) 固定負債 (+8,221百万円)

土地・建物等の取得資金としての借入等



6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年12月期 実績	2018年12月期 実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,244	11,192	+1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,524	△ 23,424	△ 18,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,462	14,766	+19,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 103	
現金及び現金同等物の増減額	306	2,430	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	-	
現金及び現金同等物の期首残高	21,790	22,157	
現金及び現金同等物の期末残高	22,157	24,587	

キャッシュ・フローのポイント

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は11,192百万円の収入となりました。

なお、前同差は増収による入金増加により、1,947百万円の増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は体制強化に向けたオフィススペースの確保のための、土地、建物の取得およびソフトウェア等の支出などにより23,424百万円の支出となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は借入の増加により、14,766百万円の収入となりました。

7.連結S I事業の受注高・受注残高

(単位：百万円)

	2018年12月期 実績							
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	40,094	114.6%	193,810	112.4%	189,277	113.1%	44,627	111.3%
システム構築	27,450	115.3%	119,231	113.3%	115,351	113.5%	31,330	114.1%
組込系／制御系ソフトウェア	11,436	114.6%	60,945	111.8%	59,622	112.4%	12,759	111.6%
業務系ソフトウェア	16,014	115.9%	58,285	114.9%	55,729	114.8%	18,570	116.0%
プロダクト・サービス	12,644	113.2%	74,578	110.9%	73,925	112.4%	13,297	105.2%
プロダクト・サービス	9,718	119.0%	59,960	114.7%	58,883	116.1%	10,795	111.1%
アウトソーシング	2,926	97.4%	14,617	97.7%	15,041	100.0%	2,501	85.5%

受注高・受注残高のポイント

●システム構築分野のポイント

- ・組込系/制御系ソフトウェア
自動車関連、FA関連の受注が好調に推移し、期末受注残高は前同比111.6%となりました。
- ・業務系ソフトウェア
損保などの金融業向け、製造業向け、インターネットサービス向けを中心に全般的に受注が好調に推移し、期末受注残高は前同比116.0%となりました。

●プロダクト・サービス分野のポイント

- ・プロダクト・サービス
一部自社プロダクトで品質強化に関する先行投資を行ったものの、ライセンス販売やモバイル機器製品、流通業向けPOS製品等の受注が好調に推移し、期末受注残高は前同比111.1%となりました。
- ・アウトソーシング
流通・サービス向けの受注が減少し、継続案件が減少したことなどにより、期末受注残高は前同比85.5%となりました。

8. 配当について

2018年12月期 期末配当金を19円／株、年間配当金を37円／株に増配

期末配当予想を18円／株としておりましたが、通期業績を総合的に勘案し、期末配当金を19円／株に増配といたします。

■ 1株当たり配当金(連結)

(単位:円)

	第2四半期末	直近の 期末配当予想	期末配当決定額	年間配当金
1株当たり配当金 (2018年12月期)	18.00円	18.00円	19.00円	37.00円



経営方針と2019年度業績予想



1.2018年度取り組み成果

経営のポイント

- 新技術への果敢な取り組み
「A I S - CRM」



Automotive分野の高成長が継続。また、組込系・業務系など幅広い分野でAIやIoTなどの新技術利用に関心が高まり、概念実証などの実案件化

P.13~15

- 付加価値の高いシステム
インテグレーション事業の推進



高付加価値案件の受注や生産性向上取り組みにより、原価率は改善

P.18

- 人材強化と受託開発事業の
確実な成長



積極的な採用活動やパートナー協業の拡大により、生産力を増強。若手育成および採用活動強化を継続

P.16~17

- プロダクト事業の積極推進



物販、自社製品、他社ライセンスとも大幅増収。今後拡大が期待できる市場向け自社製品の品質強化を実施

P.19~21

- グループ全体での成長と
積極的なグローバル展開



グループ各社は概ね増収・増益を達成

2. Automotive

2018年の動向・実績

2019年以降

自動車市場

CASE・MaaS時代への業界構造変化の兆し
 合併会社設立が相次ぐ（モネテクノロジーズ社、
 ジェイクウッドダイナミクス社）

CASE対応車の普及本格化
 合従連衡の動きが継続・拡大
 （自動車・IT・運輸交通など）

車載ソフト

デジタル化の加速によるR&Dや設計手法の変化
 OEMのオープンイノベーション推進（脱自前主義）
 シミュレーション技術を利用したモデルベース開発

先進技術の標準化競争が激化
 上流工程のアウトソーシング拡大

車載ソフト技術者の拡充

前期末:1,200名 → 今期末1,600名

生産拠点拡充

札幌/みなとみらい/刈谷/福岡/上野の新設・増床

技術者の積極採用、育成を強化
 名古屋・神戸・福岡を増床予定

富士ソフト

要素技術の研究・事業化

AUTOSAR準拠Julinar® SPF(APTJ社)販売開始
 深層学習・サイバーセキュリティ技術の研究

APTJ社・有カベンダーとのアライアンス推進・技術開発
 産学連携による先進技術の深耕

車載ソフト生産性・品質の向上

AutomotiveSPICE社内アセスメント
 ISO26262機能安全、DEOS活動の取組み

開発・管理プロセスの標準化
 技術者スキル把握と認定制度実施

3. AI

AIビジネスの創出と拡大

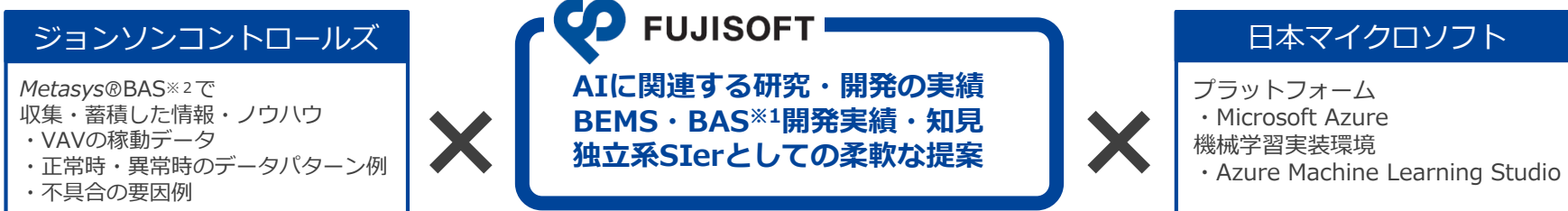


“AIインテグレーションサービス”の拡大へ

- PoC案件から実用フェーズへの需要変化・拡大への対応
- コンサルティングから保守運用までのフェーズをワンストップで提供
- 当社独自のソリューション提供

AIインテグレーション事例（空調システムの不具合検知システム）

ジョンソンコントロールズ株式会社の空調設備保守サービス向けに、日本マイクロソフト株式会社のプラットフォームとAI（機械学習）を利用した不具合検知（FDD）システムについて、導入コンサルティングから保守運用支援までの AI インテグレーションサービスを提供



※1 BEMS ビルエネルギーマネジメントシステム/BASビルオートメーションシステム

※2 ジョンソンコントロールズ様が提供するBAS・BAMS製品・サービス（日本で初めて汎用PCベースでBAS・BEMS機能を実現）

* 当社HP「導入事例（ジョンソンコントロールズ株式会社様）」https://www.fsi.co.jp/cases/talk_johnsoncontrols.html

4.IoT

当社の強みを活かしたIoT分野での事業強化

当社技術要素

【クラウド分野】



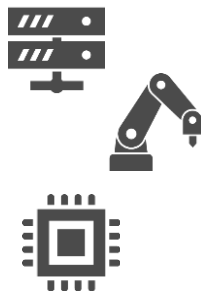
- マイクロソフトやアマゾンなどのクラウドベンダーとの協業によるSI実績
- AI利用を含む業務系ソフトウェア開発で培ったデータ分析ノウハウ

【通信分野】



- バックエンドからLPWAや5Gなど、様々な通信方式に対応する開発力

【エッジ/フォグ】



- エッジ/フォグコンピューティングに不可欠な最新チップに関する先進技術（FPGAサーバー・GPUサーバー）
- 製造業などで利用されるエッジ機器のデータを収集し、高度な分散データ処理を実現するソリューション提供力
- スマホ・タブレットなどモバイル機器に関する豊富な開発実績

2018年のトピック

- 当社IoT関連の開発実績が評価され、「AWS IoT Service Delivery」を第1期パートナーとして取得（12社、うち日本企業3社）
- 日本初のSIパートナーとして製造業IoTプラットフォームプロバイダ Litmus Automationと代理店契約を締結

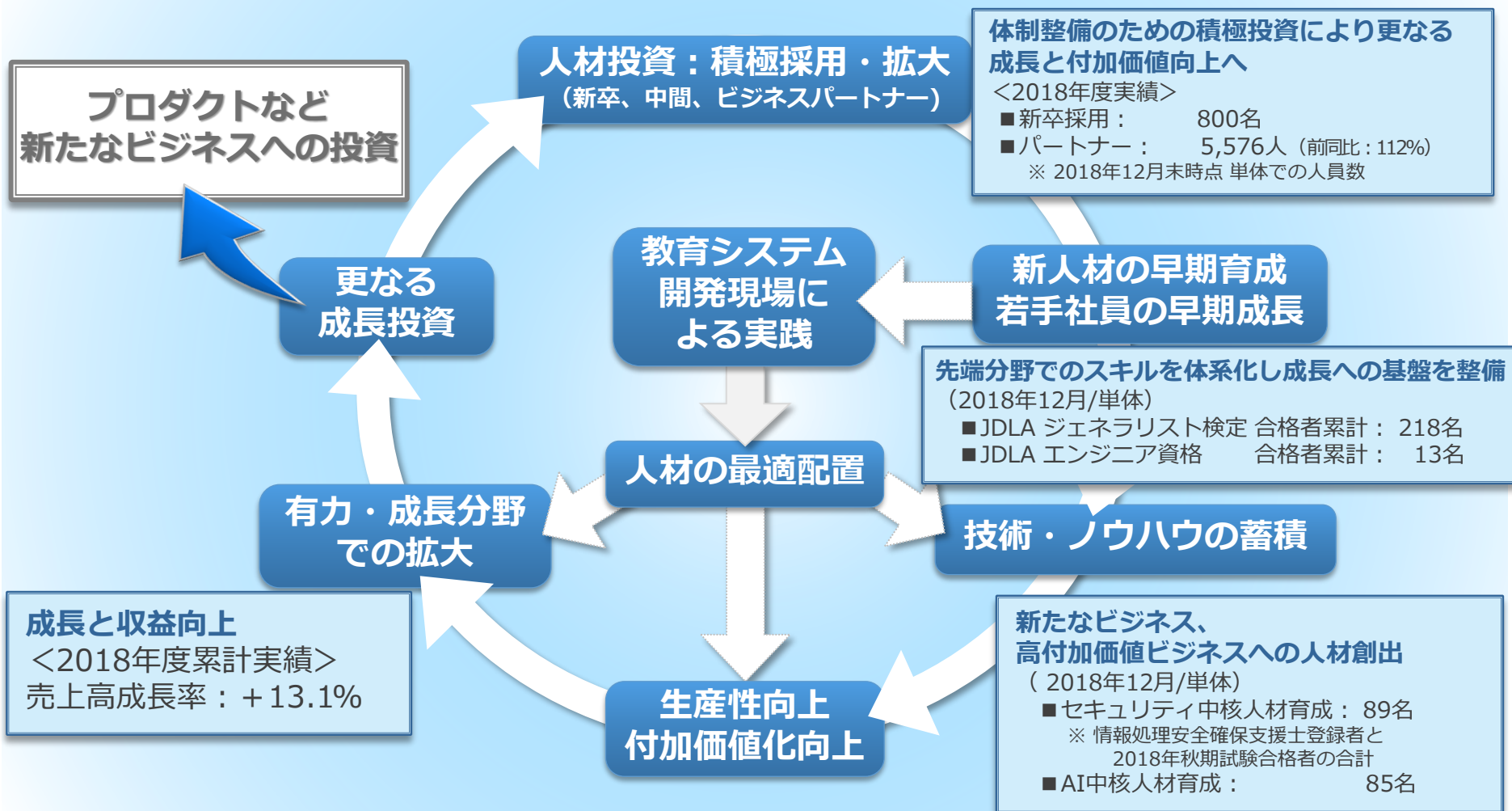
IoT フォグコンピューティング ゲートウェイ

高性能FPGAにより、組み込み機器でエッジ/フォグコンピューティングを実現



5.人材強化と受託開発強化

人材強化による事業拡大に向けた循環サイクルの拡大

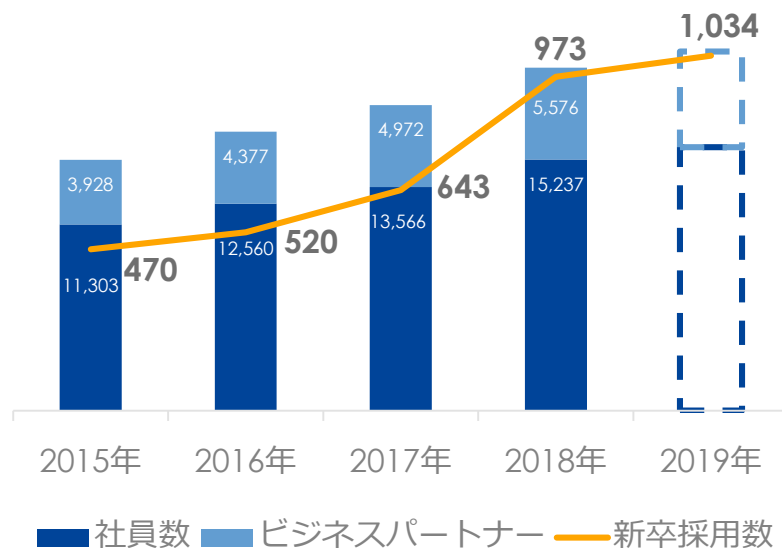


6.人員体制の整備（採用・専門人財）

社員数・ビジネスパートナー数の状況

社員・ビジネスパートナーの増員で対応力強化

マーケット拡大を踏まえ積極的な採用を継続



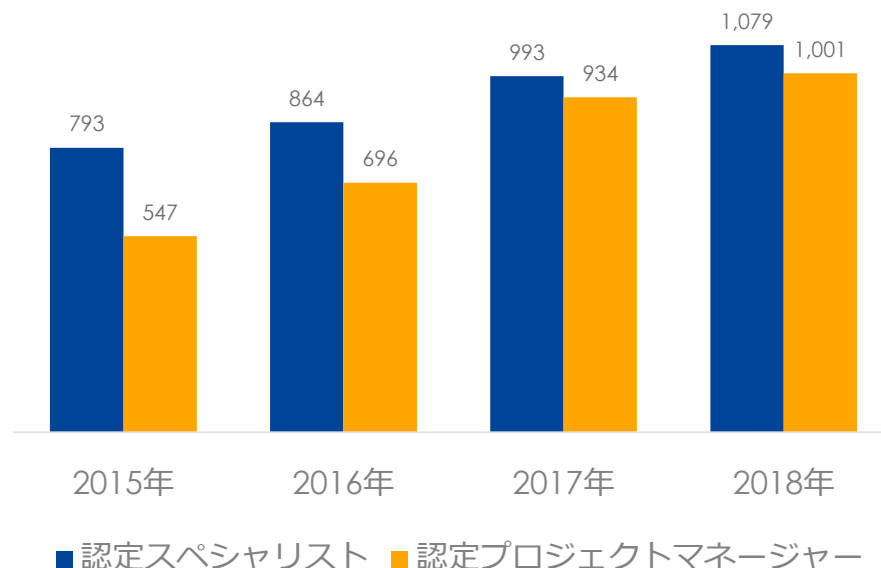
採用人数：単体+上場子会社（名）

社員数：連結 12月末時点（名）

ビジネスパートナー：単体 12月末時点人員数（名）

認定技術者数（単体）

PM(プロジェクトマネージャー)、SP(スペシャリスト)認定制度によりスキルレベルを明確化、スキルアップへのモチベーションを高めることで、高付加価値ビジネスに対応できる人材育成を加速



7.SI事業の高付加価値化への取り組み

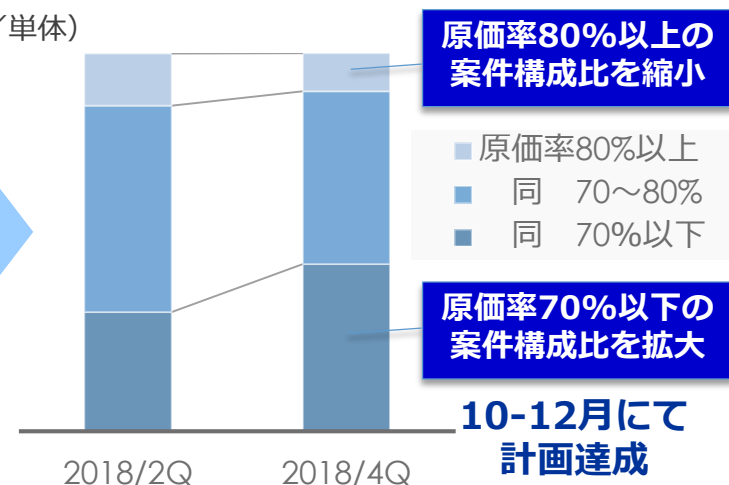
高付加価値案件獲得への取り組みにより管理指標を改善

【高付加価値案件獲得の枠組み】

- 開発案件の大型化
- 一括化（上流～下流工程）
- 自拠点内開発による当社主導型プロジェクト

管理指標として
低/高原価率の開発案件
構成比をモニタリング

(受託開発/単体)

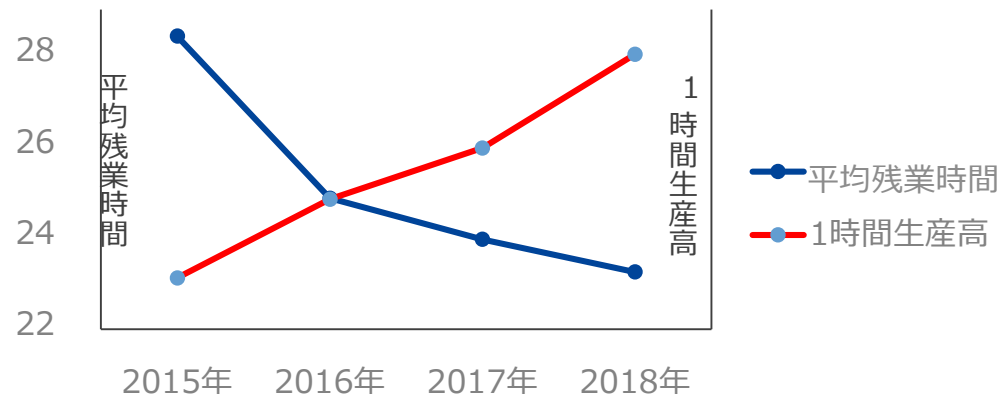


生産性改善を支えるしくみづくり

【制度・ルール整備】

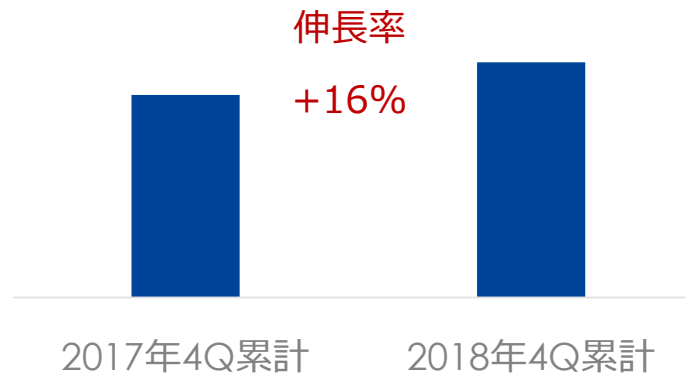
- 柔軟な労務管理とIT活用による生産性向上「ウルトラフレックス制度」
 - ・コアタイムなしフレックスタイム制度
 - ・フレキシブル有給制度（30分単位）
 - ・リフレッシュタイム（10分単位）/私用外出
- 開発プロセス効率化・スキル構成の最適化
 - ・標準フレームワーク/ツールの積極活用
 - ・技術分野に応じたスキル体系・技術者構成の整備

【平均残業時間と1時間生産高推移】



8.プロダクト・サービス分野の状況（売上高）

プロダクト・サービス売上高



(プロダクト・サービス内訳)

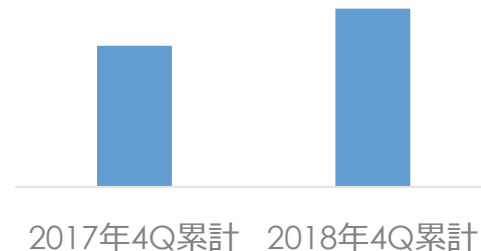
【自社プロダクト売上高】

+7%



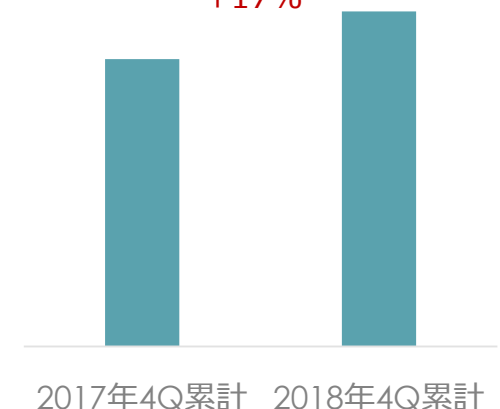
【ライセンスビジネス売上高】

+26%



【物販等】

+17%

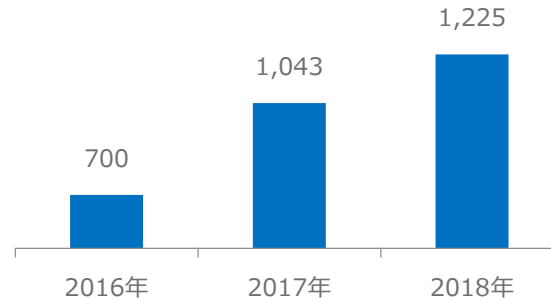


9.重点プロダクトの状況

palro



<導入数の推移>



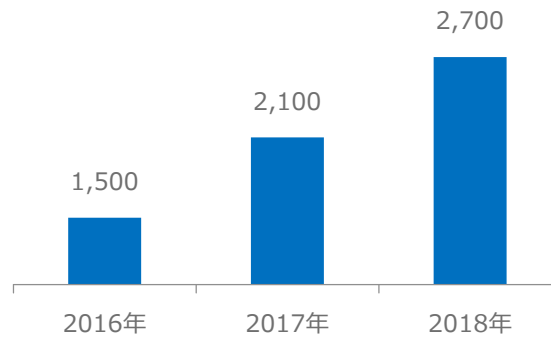
<現状>

施設・金融機関などへの
導入台数

1,225台 (累計)

(2018年12月期上期決算発表時：1,069台)

moreNOTE[®]



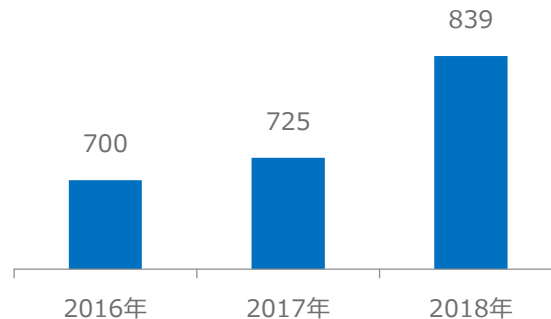
モバイルコンテンツのファイル
管理・配信サービス導入数

約2,700社 (累計)

※moreNOTE、SYNCNEL導入先の合計

(2018年12月期上期決算発表時：約2,500社)

みらいスクールステーション[®]



導入校数

839校 (累計)

(2018年12月期上期決算発表時：785校)

10. 「働き方改革」に関するビジネス展開

「働き方改革実現基盤」をベースとしたソリューション提供

当社内での取り組みを通じて蓄積されたノウハウや、自社プロダクト、パートナー製品を集約し、「テレワーク」「業務効率化」「コンサルティング」「モバイルワーク」分野のビジネスソリューションとして提供



moreNOTE®

ペーパーレス
会議で始める
働き方改革



ITトレンドの
ペーパーレス会議部門で
お問い合わせランキング
3年連続 1位を獲得

11. 自社プロダクトの品質強化

デジタコ一体型DVR

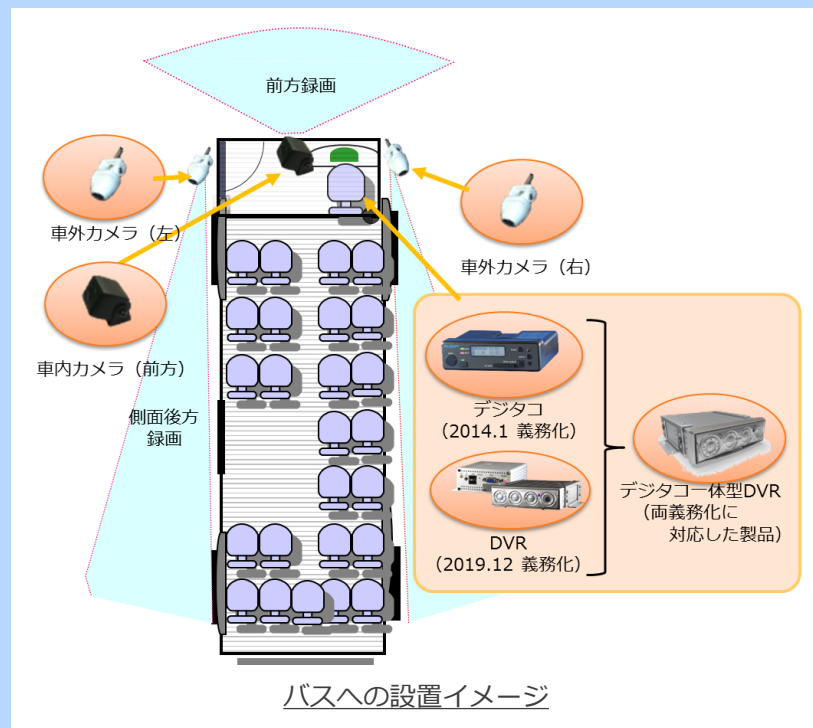
貸切バスへの設置義務化を契機として拡大が見込まれるデジタコ・ドラレコ市場向け製品として2017年度よりデジタコ一体型DVR（国土交通省認可製品）の販売を開始。
当製品の製造初期段階での品質問題に対し、数億円規模の投資により改善対応を実施。

国土交通省により設置義務化が進む車載機器（デジタコ、ドラレコ等）を製造し、バス事業者/運輸事業者へ販売
本事業は2008年度から開始し、事業累計売上高は約30億円（累計販売台数：2万台超）

富士ソフト



バス事業者/運輸事業者



潜在市場規模(国内車両数)

- トラック 約135万台
- バス 約12万台

2014.1
デジタコ設置義務化
(長距離ワンマンバス)

2017.4
デジタコ設置義務化
(4トン以上トラック)

2019.12
ドラレコ設置義務化
(貸切バス)
※軽井沢バス事故がきっかけ

補足

デジタコ
(デジタルタコグラフ)
自動車運転時の速度・走行時間・走行距離などの情報をメモリーカード等に記録するデジタル式の運行記録計

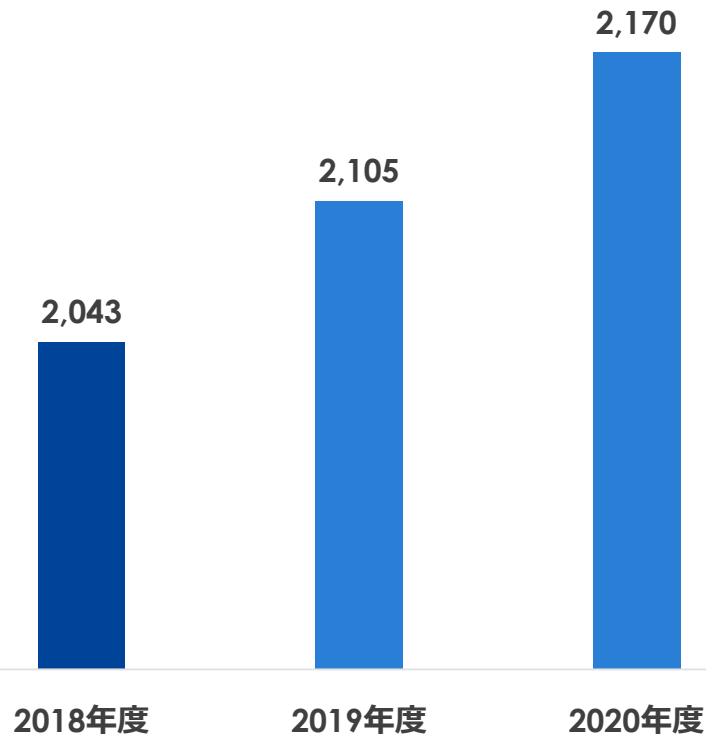
ドラレコ
(ドライブレコーダー)
主に自動車事故発生時の状況記録等を目的に設置するカメラ映像記録装置

12.業績の推移／予想（2019年～2020年）

連結売上高の推移

（単位：億円）

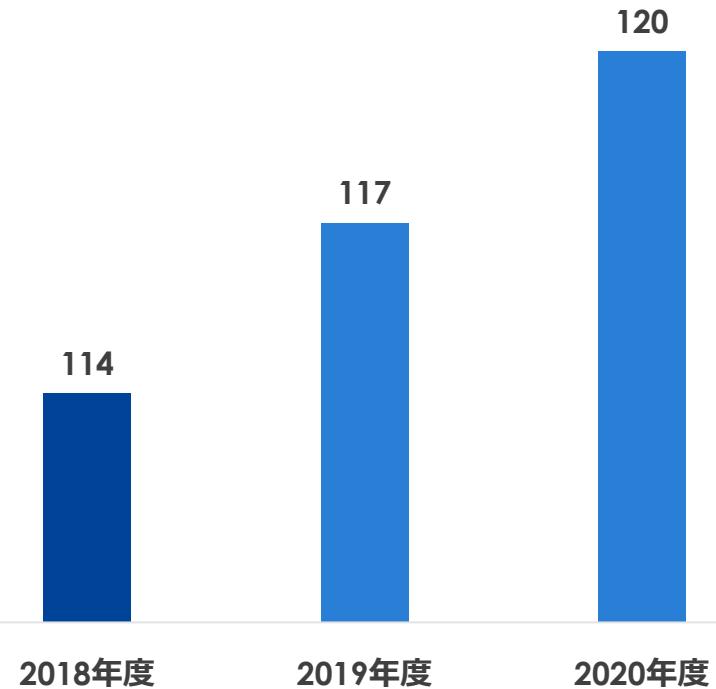
売上高



連結営業利益の推移

（単位：億円）

営業利益





13.2019年12月期 連結業績予想

2019年12月期

(単位:百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 計画	前年差	前年比
売上高	204,329	210,500	+6,170	103.0%
営業利益	11,400	11,700	+299	102.6%
営業利益率	5.6%	5.6%		
経常利益	12,071	12,200	+128	101.1%
経常利益率	5.9%	5.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,516	6,700	+183	102.8%
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.2%	3.2%		



14. 配当の推移と計画

2019年12月期 年間配当は38円／株を予定

積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針とします。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向の推移(連結)

(単位:円)

	2015年12月期 実績	2016年12月期 実績	2017年12月期 実績	2018年12月期 実績	2019年12月期 計画
1株当たり当期純利益	158.06	161.63	185.33	208.21	214.09
1株当たり配当金	28	29	33	37	38
配当性向	17.7%	17.9%	17.8%	17.8%	17.7%



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。